

「白井市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画」*

第4章 活動指標 必要見込み量の算出根拠一覧

*素案第1版（平成29年9月20日訂正版）

2 指定障害福祉サービス・相談支援の見込み

(1) 訪問系サービス（素案第1版p.49）

指標・単位		算出根拠	【参考】市内の提供事業所数	【参考】直近（H29.7）の利用事業所数（括弧内：うち市内事業所）	【参考】直近（H29.7）の延べ利用者数（括弧内：うち市内事業所分）	備考
訪問系サービス合計	時間/月 人/月	（下記の各サービスの利用時間、利用人数を合計）	4	12 (4)	47 (21)	
(内訳)	居宅介護	時間/月	4	8 (4)	28 (20)	
		人/月				
	重度訪問介護	時間/月	3	5 (1)	6 (1)	
		人/月				
	同行援護	時間/月	2	0 (0)	0 (0)	
		人/月				
	行動援護	時間/月	2	2 (1)	13 (10)	
		人/月				
	重度障害者等包括支援	時間/月	0	0 (0)	0 (0)	
		人/月				

(2) 日中活動系サービス (素案第1版p. 50)

指標・単位		算出根拠	【参考】 市内の提供 事業所数	【参考】直 近 (H29.7) の利用事業 所数 (括弧 内：うち市 内事業所)	【参考】直 近 (H29.7) の延べ利用 者数 (括弧 内：うち市 内事業所 分)	備考
生活介護	人日/月	人数は平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき増加を推定 (うち毎年5~10人は特別支援学校卒業生の利用を想定)。日数は19日/人・月で算定。	4	31 (4)	77 (35)	
	人/月					
自立訓練	機能訓練	人日/月	0	1 (0)	1 (0)	
		人/月				
	生活訓練	人日/月	1	5 (1)	12 (8)	
		人/月				
就労移行支援	人日/月	利用期間が原則24箇月に限られるため人数の著しい増加は見込まれないが、平成32年度末に20人が利用することを成果目標において位置付けており、また平成29年3月に市内事業所が開設されたことも踏まえ、平成28年度実績 (16人/月) から毎年1名ずつ増加することを見込む。日数は15日/人・月で算定。	1	10 (1)	14 (1)	
	人/月					
就労継続支援A型	人日/月	人数は平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき増加を推定。日数は17日/人・月で算定。	1	7 (1)	13 (4)	
	人/月					
就労継続支援B型	人日/月	人数は平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき増加を推定。日数は16日/人・月で算定。	2	14 (2)	51 (26)	
	人/月					
就労定着支援	人日/月	前年度に就労移行支援を利用した人の概ね3分の1の人が、月に2日間程度利用することを想定。 (H30年度：17×1/3=6人、H31年度：18×1/3=6人、H32年度：19×1/3=6人)	-	-	-	新規指標 (H30創設 事業)
	人/月					
療養介護		人/月	0	0 (0)	0 (0)	
短期入所	福祉型	人日/月	0	4 (0)	6 (0)	
		人/月				
	医療型	人日/月	0	0 (0)	0 (0)	
		人/月				

(3) 居住系サービス (素案第1版p. 54)

指標・単位		算出根拠	【参考】 市内の提供 事業所数	【参考】直 近 (H29.7) の利用事業 所数 (括弧 内：うち市 内事業所)	【参考】直 近 (H29.7) の延べ利用 者数 (括弧 内：うち市 内事業所 分)	備考
自立生活援助	人/月	成果目標に定めた入所施設から移行者数 (1年度当たり1人) を支援対象として見込み。	-	-	-	新規指標 (H30創設 事業)
共同生活援助 (グループ ホーム)	人/月	既存グループホームの空室発生を想定した新規受入分 (毎年度1人) に加えて、最終年度は地域生活支援拠点の開設も見込み5人を上乗せ。	2	12 (2)	27 (12)	
施設入所支援	人/月	成果目標として平成32年度末の入所者数を23人とすることを定めており、平成28年度実績 (25人/月) からの漸減を見込む。	0	18 (0)	24 (0)	

(4) 相談支援 (素案第1版p. 55)

指標・単位		算出根拠	【参考】 市内の提供 事業所数	【参考】直 近 (H28.8~ 29.7) の利 用事業所数 (括弧内： うち市内事 業所)	【参考】直 近 (H28.8~ 29.7) の延 べ利用者数 (括弧内： うち市内事 業所分)	備考
計画相談支援	人/月	セルフプランが多い現状を踏まえるとともに、今後の事業所増設も想定し、今後も必要量が増加することを想定。	3	22 (2)	210 (164)	
地域 相談 支援	地域移行 支援	人/月	平成24年度から28年度までの利用人数に基づき、毎年度1人の利用を見込むの に加えて、成果目標に定めた入所施設 からの移行者数 (1年度当たり1人) を 支援対象として見込む。	1 (1)	1 (1)	
	地域定着 支援	人/月	平成24年度から28年度までの利用実績 はないが、成果目標に定めた、入所施 設からの移行者数 (1年度当たり1人) を支援対象として見込む。	1 (0)	0 (0)	

3 障害児通所支援等の見込み

(1) 障害児通所支援（素案第1版p. 56）

指標・単位		算出根拠	【参考】市内の提供事業所数	【参考】直近（H29.7）の利用事業所数（括弧内：うち市内事業所）	【参考】直近（H29.7）の延べ利用者数（括弧内：うち市内事業所分）	備考
児童発達支援	人日/月	人数は平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき、増加を推定。日数は4.5日/人・月で算定。	1	11 (1)	136 (116)	
	人/月					
医療型児童発達支援	人日/月	平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき、横ばい（利用なし）を推定。	0	0 (0)	0 (0)	
	人/月					
放課後等デイサービス	人日/月	人数は平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき、比較的大幅な増加を推定。日数は7.8日/人・月で算定。	3	18 (3)	186 (138)	
	人/月					
居宅訪問型児童発達支援	人日/月	現在市で把握している重症心身障害児数を基として、そのおよそ半数の利用を想定。日数は保育所等訪問支援に準じ2日/人・月とした。	-	-	-	新規指標（H30創設事業）
	人/月					
保育所等訪問支援	人日/月	「(4) 子ども・子育て支援等における障害児受入れ」合計数（各年度32人）を基として、そのおよそ半数の利用を想定。日数は国の手引書に基づき2週間に1日（≒月2回）とした。	0	0 (0)	0 (0)	
	人/月					

(2) 障害児相談支援（素案第1版p. 58）

指標・単位		算出根拠	【参考】市内の提供事業所数	【参考】直近（H28.8～29.7）の利用事業所数（括弧内：うち市内事業所）	【参考】直近（H28.8～29.7）の延べ利用者数（括弧内：うち市内事業所分）	備考
障害児相談支援	人/月	平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき、増加を推定。	2	2 (2)	68 (68)	

(3) 医療的ケア児に対する支援（素案第1版p. 58）

指標・単位		算出根拠	備考
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	人	計画最終年度までに1人の確保を想定。	新規指標

(4) 子ども・子育て支援等における障がい児受入れ（素案第1版p. 59）

指標・単位		算出根拠	備考
保育所	人	各事業所への聴取・協議等により推定（保育課にて実施）	新規指標
認定こども園	人		
幼稚園	人		
放課後児童健全育成事業	人		
事業所内保育	人		
その他（小規模保育所等）	人		

5 地域生活支援事業の見込み

◇必須事業

(1) 理解促進研修・啓発事業（素案第1版p. 61）

指標・単位		算出根拠	備考
理解促進研修・啓発事業	実施有無	「こころのフォーラム」その他の研修・啓発事業を継続的に実施予定。	

(2) 自発的活動支援事業（素案第1版p. 61）

指標・単位		算出根拠	備考
自発的活動支援	実施有無	平成30年度までに支援の具体的内容・方法を検討し、平成31年度までに実施を目指すものとする。	

(3) 相談支援事業（素案第1版p. 62）

指標・単位		算出根拠	備考
障害者相談支援事業	箇所	現在の委託事業所（座ぐり、成田地域生活支援センター）に加えて、最終年度は地域生活支援拠点の開設も見込み1箇所増加とする。	
基幹相談支援センター	設置有無	地域生活支援拠点の設置の検討と並行して役割等を考えていき、最終年度に設置を見込む。	
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施有無	基幹相談支援センターの設置とあわせて実施を想定。	
住宅入居等支援事業	実施有無	同上	

(4) 成年後見制度利用支援事業（素案第1版p. 62）

指標・単位		算出根拠	備考
成年後見制度利用支援事業	人	平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき、横ばいを推定。	

(5) 成年後見制度法人後見支援事業（素案第1版p. 63）

指標・単位		算出根拠	備考
成年後見制度法人後見支援事業	実施有無	社会福祉協議会による成年後見事業が既に実施されていること、また、市内で成年後見事業を新たに担う法人を見出す見通しが立ちづらいことから実施無しとする。	

(6) 意思疎通支援事業（素案第1版p. 63）

指標・単位		算出根拠	備考
手話通訳者設置事業	人	現状では手話通訳者派遣事業により必要量を確保できていることから、当面の間は設置を予定しない。	
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	人	平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき、横ばいを推定。	

(7) 日常生活用具給付等事業（素案第1版p. 64）

指標・単位		算出根拠	備考
介護・訓練支援用具	件	平成24年度から28年度までの利用件数の動向に基づき、横ばいを推定。ただし、更新周期の差異による年度間の変動を平均化した件数を見込む。	
自立生活支援用具	件		
在宅療養等支援用具	件		
情報・意思疎通支援用具	件		
排せつ管理支援用具	件	平成24年度から28年度までの利用件数の動向に基づき、増加を推定。	
居住生活動作補助用具（住宅改修費）	件	平成24年度から28年度までの利用件数の動向に基づき、横ばいを推定。	

(8) 手話奉仕員養成研修事業（素案第1版p. 64）

指標・単位		算出根拠	備考
手話奉仕員養成研修事業（講習修了者）	人	毎年度2名の養成を当面継続することを想定。	

(9) 移動支援事業（素案第1版p. 65）

指標・単位		算出根拠	【参考】市内の提供事業所数	【参考】直近（H29.7）の利用事業所数（括弧内：うち市内事業所）	【参考】直近（H29.7）の延べ利用者数（括弧内：うち市内事業所分）	備考
移動支援事業	時間/年 人/年	平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき、微増を推定。時間数は167時間/人・年で算定。	4	8 (3)	57 (47)	

(10) 地域活動支援センター（素案第1版p. 65）

指標・単位		算出根拠	備考
白井市内分	箇所	利用人数の動向（下記）を考慮し、増設までは見込まず、増減なし（市身体障害者福祉センター1箇所）とする。	
	人/年	平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき、微増を推定。	
他市町村分	箇所	利用人数（下記）が増加傾向にあることから、利用先事業所数も増加を想定。	
	人/年	平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき、増加を推定。	

◇任意事業

(1) 日中一時支援事業（素案第1版p. 66）

指標・単位		算出根拠	【参考】市内の提供事業所数	【参考】直近（H29.7）の利用事業所数（括弧内：うち市内事業所）	【参考】直近（H29.7）の延べ利用者数（括弧内：うち市内事業所分）	備考
日中一時支援事業	人/月	平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき、増加を推定。	5	9 (5)	49 (43)	

(2) 訪問入浴サービス事業（素案第1版p. 66）

指標・単位		算出根拠	備考
訪問入浴サービス事業	人/月	平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき、横ばいを推定。	

(3) 自動車運転免許取得費補助事業（素案第1版p. 66）

指標・単位		算出根拠	備考
自動車運転免許取得費補助事業	人/年	平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき、横ばいを推定。	

(4) 自動車改造費補助事業（素案第1版p. 67）

指標・単位		算出根拠	備考
自動車改造費補助事業	人/年	平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき、横ばいを推定。	